



## ミニかわら版

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

### 還元事業でキャッシュレス導入店舗率が約37%に増加

キャッシュレス・ポイント還元事業は、昨年6月30日をもって終了しましたが、それに伴い、経済産業省は、「消費者及び店舗向けアンケートの調査」結果を公表しました。同還元事業は、2019年10月1日の消費税率引上げに伴い、需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上の観点も含め、消費税率引上げ後の9ヵ月間に限り、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元を支援するものでした。

店舗向けの調査結果によりますと、還元事業により、全体では約27%（2019年9月）から約37%（2020年9月）にキャッシュレスの導入店舗率が増加しました。特に町村部では、約23%から約41%に著しく伸びています。また、還元事業参加店舗の約70%が、還元事業をきっかけに、キャッシュレスを始めた又は支払手段を増やしています。還元事業の効果は、還元事業参加店舗の約46%が売上に効果があり、参加店舗の約44%が顧客獲得に効果があったと回答しています。

2019年10月時点で還元事業に参加していた店舗の売上に占めるキャッシュレス決済比率は、2019年9月から2020年7月にかけて、平均約28%から約33%と約1.19倍に上昇しています。また、還元事業をきっかけにキャッシュレスを導入又は追加した店舗の約46%が、両替の回数が減ったことやレジ締め時間が短縮されるなどの業務効率化に効果があったと回答しています。

還元事業終了後については、どの地域区分でも、どの売上規模でも、還元事業参加店舗の9割前後が、キャッシュレスの支払い手段の提供を続けています。キャッシュレスの支払い手段の提供を止めたのは約6%に過ぎません。なお、キャッシュレスの支払い手段の提供を縮小する理由では、「キャッシュレスの支払い手段により本社や店舗・事業所等の業務が増えたから」、「還元事業終了後に決済手数料が上がったから」と回答した店舗が最も多くなりました。

\* 詳細はこちらからご確認いただけます。

キャッシュレス調査の結果について（一般社団法人キャッシュレス推進協議会）2020年12月

[https://cashless.go.jp/assets/doc/201211\\_questionnaire\\_report.pdf](https://cashless.go.jp/assets/doc/201211_questionnaire_report.pdf)